

「ICT地域活性化大賞2016」表彰結果

別紙1

【総務大臣賞】	ICTによる衣服生産のプラットフォーム (シタテル株式会社)
【優秀賞】	ICTで創る新しい農業・教育のかたち (新潟市/株式会社NTTドコモ)
	佐渡地域医療連携ネットワーク「さどひまわりネット」 (特定非営利活動法人佐渡地域医療連携推進協議会)
	しずみちinfo・通行規制データのリアルタイム・オープン化 (静岡県静岡市)
【奨励賞】	学校・家庭・地域を結ぶクラウドを活用した効果的なICT活用教育の実現 (福島県新地町)
	C2C地域体験と自治体連携を通じた着地型観光商品の開発 (株式会社ガイアックス)
	スマート農業と除排雪への横断的活用による地方創生 (北海道岩見沢市)
	都市の将来像可視化ツール「MyCityForecast」の開発と全国展開 (東京大学生産技術研究所関本研究室)
	21世紀型スキルを育むICT教育でみんなが住みたくなるまち (茨城県つくば市教育委員会)
	福岡市地域包括ケア情報プラットフォーム (福岡県福岡市)
	ママスクエア葛城店 ～テレワークを活用した母親雇用創出事業～ (奈良県葛城市)
	名勝仁和寺の文化財保護保全を目的とする無線LAN整備事業 (TimeAge株式会社)

ICTによる衣服生産のプラットフォーム(シタテル株式会社【熊本県熊本市】)

「衣」のサプライチェーン-インフラ構築

熊本を中心とした全国の中小零細縫製工場ICT化によるプロジェクト

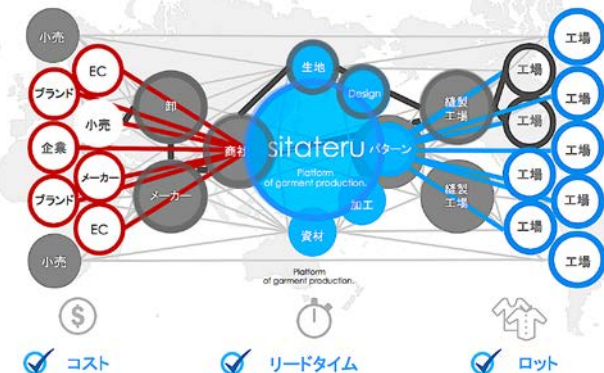
施策の概要説明

衣服の生産を必要とする不特定多数の個人・アパレル事業者・メーカー等からの依頼を受け、熊本を中心とした全国の縫製工場に発注する際に、工場の生産キャパシティ(閑散期/繁忙期/生産対応アイテム対応生地及び資材、最大及び最小ロット/数/納期等)やリアルタイムな稼働状況を加味し、依頼主(ブランド、小売店)のリクエストする品質・価格・納期にマッチする最適な工場を選定し采配する。現在、工場のIoTシステム開発・導入を進め、稼働状況把握の精度を上げている。

衣服生産の最適化

ICT有効活用により衣服の流通が「最適化」されユーザー事業者のニーズでもあり縫製工場の課題でもある「短納期・高品質・小ロット」の衣服の生産を実現し、現在人々の衣服生産のインフラとしてのバリューを発揮している。

国内初となる縫製事業の新流通プラットフォーム
複雑・多重構造になっているアパレルの流通を最適化
(情報整理と生産インフラのコントロール)



地方(中小零細事業者)の雇用の価値向上と自由な衣服の生産インフラ構築を同時に実現。

縫製工場の余剰リソースを活用と、服づくりに困っていた人のオーダーが「循環」し経済効果を生み出した。

[創業・設立: 2014年3月から→2016年12月での変化]

- ・登録事業者数100社→**2,400社** ・事業内の市場流通総額5,000万円→**約15億円**
- ・連携工場5工場→**230工場** ・関連雇用数150人(1工場30人とした場合)→**6,900人**
- ・平均量産生産リードタイム約70日→**46日**

ICTで創る新しい農業・教育のかたち(新潟市、株式会社NTTドコモ)

優秀賞

ICTで創る新しい農業・教育のかたち

(水田センサを活用した革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト)

【新潟市における農業の課題】

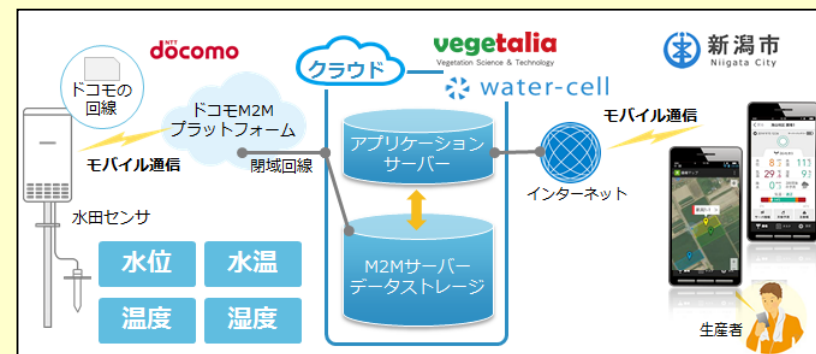
- ・農業経営体数の減少
- ・一経営体あたりの管理面積の増加(圃場の広域・分散化が加速)
- ・コメ生産費、栽培管理時間の上昇
- ・新規就農者への栽培技術の継承

民間企業の有する革新的技術(ICT)を導入！

【革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト】

H27年5月にNTTドコモ、ベジタリア、ウォーターセル、新潟市で連携協定を締結し、**水田センサを活用した大規模実証を開始**(モニター数22名、300基設置、面積460ha)

水田センサ(Paddy Watch) 田んぼの見回り、代行します！



水田における水管理(田んぼの見回り)の省力化を実現！

農業×ICT

田んぼの見回り	労力削減率(最大)	労力削減率(平均)
①実施回数(回)	▲67%	▲35%
②延べ人員(人)	▲66%	▲27%
③移動距離(km)	▲76%	▲33%
④確認時間(h)	▲76%	▲43%

・モニター22名の声を反映し、改良された水田センサが、Paddy Watch(商品名)として、H28年4月より**全国販売開始**！

教育×ICT

- ・本実証プロジェクトの「**スピンオフ企画**」として、水田センサを「教育」にも活用
- ・市内小学校の学校教育田に設置し、**ICTを活用した児童の農業体験学習を実現**！

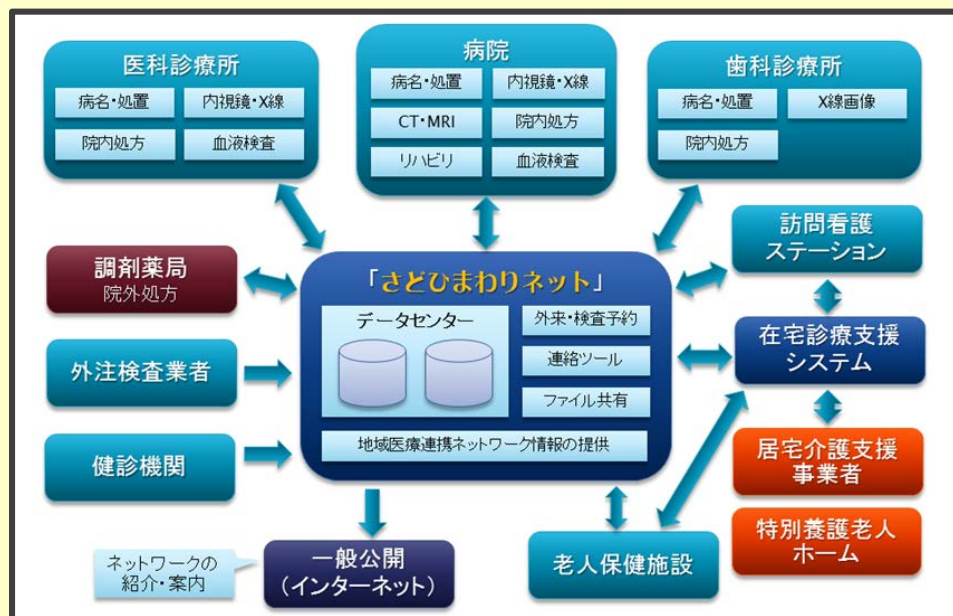


電子カルテに頼らない双方向の情報共有システムを構築する「さどひまわりネット」

(特定非営利活動法人佐渡地域医療連携推進協議会)

高齢化率40%を超え、医療・介護資源が乏しい離島において、激変する医療に伴う複雑な疾患管理、複数職種の介入が必要な高齢者への対応が大きな課題である。電子カルテに頼らずに医療情報を自動収集し、施設規模を問わず双方向に情報共有するネットワークシステムと、ICTを離れた「オフ会」を開催しながら、コミュニケーションをベースとした協働を可能とする体制を構築。

診療時のリスクを軽減し、安全で質の高い医療・介護サービスの提供に寄与。



医療・介護連携の基礎となる情報共有とコミュニケーション環境の構築

- ・参加施設数＝**75**施設(約6割)、住民同意者数 約**14,400**人(住民同意率＝全島民の約25%)
- ・連携システムの活用による**リスク回避**
- ・多職種が集う「オフ会」を通じた**実コミュニケーションの実現**
- ・蓄積された**データの二次利用**(今後の期待)
- ・**パッケージ化**による他地域への展開

しずみちinfo・通行規制データのリアルタイム・オープン化（静岡県静岡市）

行政が持つ道路情報を高頻度で更新・提供、自治体情報の利用高度化を図る
（道路情報のリアルタイム・オープンデータ化プロジェクト）

行政サイトの閲覧者は限定的 情報提供手法に課題
民間企業との実証実験で課題解決

道路災害や通行規制を扱う「しずみちinfo」にて
REST APIより地理空間データをリアルタイムに
オープンデータ提供するサービスを構築

道路情報に限らず、様々な行政情報を 気軽に
アプリへ組合せ(マッシュアップ)可能になる
・観光データなど地域情報の発信力強化！！

今まで

静岡市が保有する生活道路から幹線道路までの通行規制情報

公開サイトによる情報提供に限定

課題 ◎閲覧者のみを知る情報

◎ドライバーに情報提供できないか？



REST API による

リアルタイム・オープンデータ化

通行規制データ オープン化

しずみち info の API より通行規制データを
誰もが容易にアプリにマッシュアップ可能

◎様々な手法で情報が拡散

◎新たなサービスの創出の一手に！

通常のナビで回避できない
ルート探索が技術的に可能！



© 2016 ZENRIN CO, LTD (Z16KC 第 464 号) © トヨタ IT 開発センター © ゼンリンデータコム © Google

民間活用を促す道路情報の動的データをAPIよりオープンデータ提供

『道路』に関するWebAPIによるオープンデータ提供数

0種類 → 35種類

・ 民間の情報活用を促す動的データの提供数

0種類 → 3種類（通行規制情報など）

・ 地図の高度化に繋がる静的データの提供数

0種類 → 32種類（道路台帳図など）

IoTデータのリアルタイム・オープン化

アンダーパス冠水水位提供箇所 6箇所

・ 平成30年度末までに冠水の危険がある全てのアンダーパスで提供予定（静岡市内）

学校・家庭・地域を結ぶクラウドを活用した効果的なICT活用教育の実現

奨励賞

(福島県新地町)

ICTが創り出す魅力ある教育「町づくりは人づくり、人づくりは教育から」

(新たな学び創出プロジェクト)

クラウドを活用したシームレスな学習環境

によって学びを充実

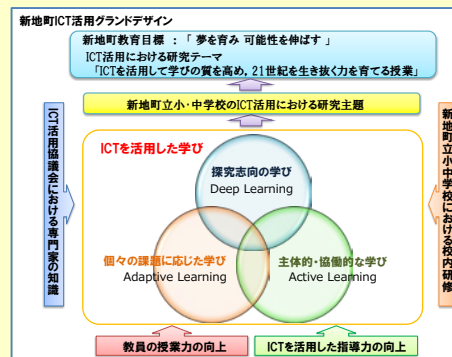
- ・ 個々の課題に応じた学び
- ・ 主体的・協働的な学び
- ・ 探究志向の学び



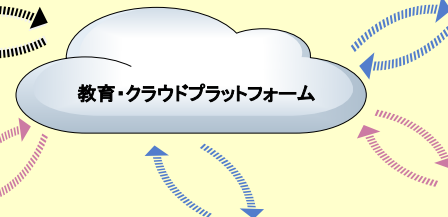
ICT活用教育における家庭・地域との連携

充実した教育による学力向上

教育で保護者が定住を選ぶ町→児童生徒数の増加



シームレスな環境が生み出す新たな学びの実践



図書館パンフレットの作成



21世紀を生き抜く力を育成する新たな学びを実現

- ・ 減少傾向※1にあった**新入学児童数が増加**

※1 平成28年度64名、平成27年度67名

平成29年度新入学児童数77名(前年比**120%**) H29.1.30現在

- ・ 学力検査で小学校4年から中学校2年が**全国比平均3.83ポイント上昇**※2

※2 平成26年度と平成28年度の結果の比較

- ・ 保護者アンケート※3

※3 平成27年度の結果、平成28年度も実施中

「学力向上に効果的である」93% **「学習意欲向上に効果的である」98%**

【本事業は、総務省からの支援により、「先導的教育システム実証事業」として実施(平成26～28年度)】

C2C地域体験と自治体連携を通じた着地型観光商品の開発

奨励賞

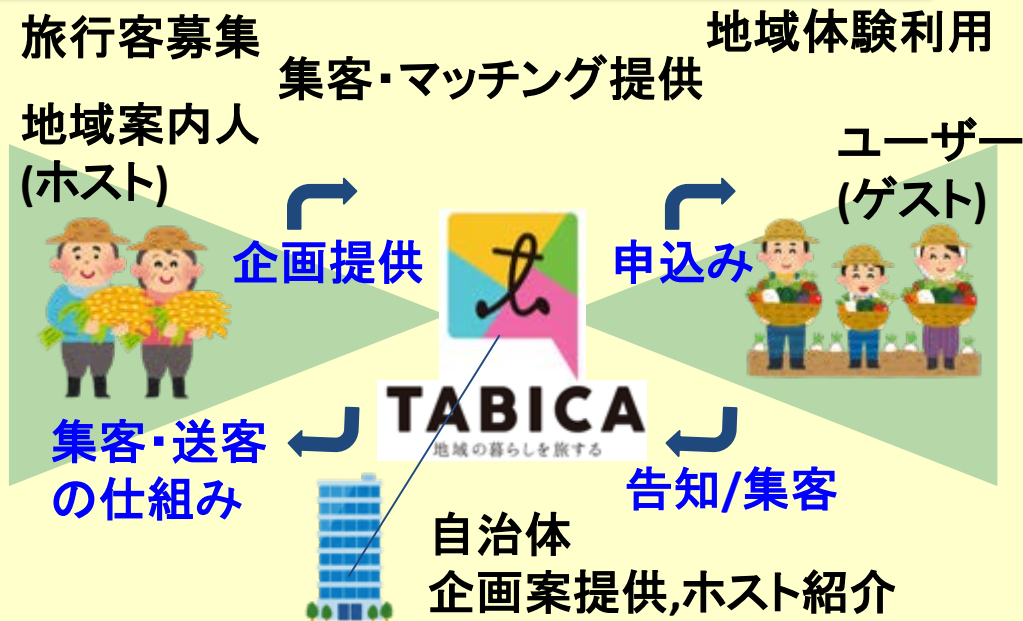
(株式会社ガイアックス【東京都千代田区】)

―暮らし・職業の”スキルシェアサービス”で、新しい観光商品・雇用の創出―

離島国内観光客や訪日外国人など、地域資源を体験したいビジターや潜在的な定住者に対し、「まち」による地域ブランディング、マーケティング力不足



- ・自治体とも協業し、C2Cによる着地型観光商品とプラットフォームを開発
- ・集客はもちろん、過去参加者のデータを元に地域にあった体験企画の提案



定年退職後の方や若者の、地方の新しい働き方を創出し、地域活性化に寄与。

地域経済の活性化に寄与

2016年11月現在、**月間ツアー開催数150件、月間流通総額540万円を突破。ホスト登録数800人、総ゲスト参加者数2,000人。**過去最も収益をあげたホストは**月額40万円。**

地域雇用の創出

定年退職後、農家として農業体験の提供開始。**TABICA導入後1ヶ月で月間50名が体験に参加し副業成立。**

スマート農業と除排雪への横断的活用による地方創生(北海道岩見沢市)

ICT利活用の社会実装 ～夏は農業 冬は除排雪～

(ICT利活用型地方創生総合戦略プロジェクト)

【地域課題】

●農業分野

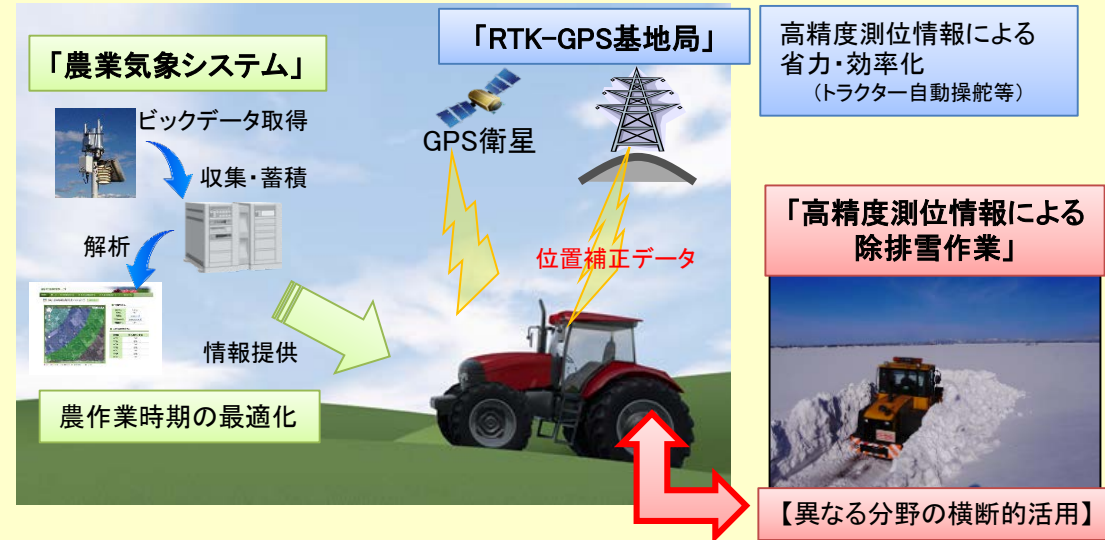
農家戸数の減少、高齢化による後継者・担い手対策
経営面積の拡大による作業の効率化

●除排雪分野

除排雪作業の安全性向上や効率化
除雪車オペレーターの担い手対策

【ICT利活用による地方創生】

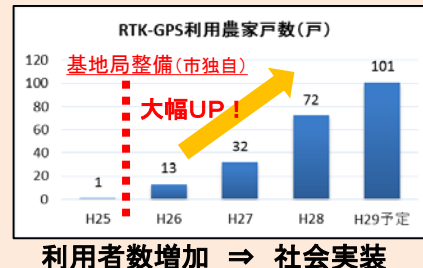
- ・ICTを活用したスマート農業の推進による解決
- ・異なる分野での横断的活用による地方創生



効率化によるコスト削減、精密性・正確性・安全性向上、匠の技の継承など後継者確保

【農業分野】

- ・トラクター走行ラインの最適化と自動操舵
⇒重複幅減など作業効率化・精密化、切返し不要による作業短縮(約5%)
- ・水田代かき作業の効率化
⇒走行距離及び作業短縮(約50%)
- ・病害予測情報による投薬の適期・適量判断
⇒資材コスト削減(約30%)
- ・社会実装の推進
⇒直近3か年で720%増



【除排雪分野】

- ・正確な道路位置の把握による効率化
⇒作業時間短縮(約30%)
- ・未除雪路線等での安全性向上
⇒土地勘のない作業員への支援
- ・汎用性確保
⇒農機に整備した関連機器の移設利用
(夏は農業/冬は除排雪での活用)

都市の将来像可視化ツール「MyCityForecast」の開発と全国展開

奨励賞

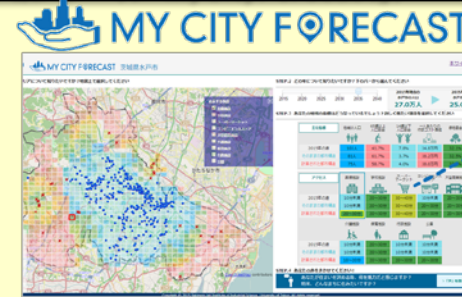
(東京大学生産技術研究所 関本研究室)

長期的な都市計画・まちづくりを、市民が我が事として捉え、積極的に考えよう

(市民協働型まちづくりコミュニケーションツール「MyCityForecast」)

各市町村の国勢調査、公共施設、決算、公共交通等の公開データをもとに簡易なシミュレーションを通じ、将来市民が暮らす環境がどう変わるのか、人口や行政コスト負担、病院、学校、コンビニなどのアクセシビリティ等、14の指標を通して500mメッシュで可視化し、無償で閲覧できるようにした。さらにカスタマイズ機能により地域のオリジナルデータから上記指標をリアルタイムで再計算可能にした。

市民が、自分の周辺環境が具体的にどう変わっていくのが定量的・直観的にわかりやすくなった。



- 都市の将来像に関する市民とのコミュニケーションツール
- 簡易なシミュレーションを通じ、将来その通りの都市構造になった場合に市民が暮らす環境がどう変わるのか、を14の指標で可視化
- Webアプリケーションとして2015年4月公開 (<http://mycityforecast.net/>)

活用

市民の認識・危機感の喚起



- 自身の生活への影響を鑑みた態度形成
- 迅速・安価な情報発信と意見収集

方針策定における庁内調整



- 複数部局間での情報の共有
- 簡易都市シミュレーションツールとしての活用

行政×市民の対話



- 市民説明の「見える化」
- 議論の具体化

まちづくりの簡易シミュレーションが気軽に行える市民協働の環境が実現

- 従来、業務委託で取り組んでいた公共施設配置や立地適正化等の検討が、MyCityForecastにより、**公開部分は無料**で触れることができ、**カスタマイズ機能は1/10以下の低廉な費用**で気軽に行えるようになった。
- MyCityForecastは平成28年11月現在で**1670**と**ほぼ全国の自治体**をカバー。従って、各自治体は庁内の様々な政策との連携や、市民との対話、ワークショップ等に予算や労力を割くことが可能となった。
- インターネット調査で「いくら移転費用をもらっても居住誘導区域内に移転しないと」と回答していた人の**6%**が、MyCityForecastの利用により「額によっては移転可能」という前向きな回答への態度変容が見られた。

21世紀型スキルを育むICT教育でみんなが住みたくなるまち

(茨城県つくば市教育委員会)

21世紀型スキルを育むICT教育でみんなが住みたくなるまち

【課題】研究者2万人科学都市、筑波山など自然・歴史が豊か、約120カ国の外国人が住む国際都市→しかし、2035年には人口減少

もっと魅力あるまちへ

【取組】未来を担う子供たちに21世紀型スキルの育成をICT教育で実現

- ・地元産官学で21世紀型スキルの育成
- ・つくば教育クラウドを活用した家庭学習・放課後学習・特別支援教育



全国トップクラスの学力により、人口増加、税収増加を実現

【学力向上】・21世紀型スキル成果。小中プレゼンコンテスト参加者300名(11年)→**10,000名(16年)**に増加

・全国学力調査13年小6→16年中3全国平均比算数A+7.4→+15.0 B+14.1→**+15.4(全国1位より上)**

【人口増加による市民税収の伸び】・人口増04年186,674人→16年231,093人(**44,419人増加**)

・子供の増加、春日学園12年900名→現在約**1800名(公立学校の教育水準の高さが評判となり首都圏から流入)**。・人口流入により税収の伸び、市民税(個人)は04年度101億円が、16年度152億円と**1.5倍**。

【メディアによる効果】・**多数のメディアによる紹介**。宣伝広告費に換算すると高額。例) **一般紙1/4面等**。

福岡市地域包括ケア情報プラットフォーム(福岡県福岡市)

ICTを活用した健康先進都市の実現 ～配る福祉から支える福祉へ～

(ふくおかヘルスウェア【HealthCare × Hard&SoftWare】プロジェクト)

急速な高齢化が進む中、各市町村では団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、住まい・医療・介護・予防・生活支援などのサービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進

【実現に向けた課題】

- 疾病予防と健康増進, 介護予防を中心とした行政施策の推進
- 関係者の負担軽減に向けた家族・医療・介護関係者間の連携
- 高齢化の進捗に合わせた在宅サービス等の拡充・創出



【課題解決に向けた取り組み】

4つのシステムで構成される情報通信基盤
「福岡市地域包括ケア情報プラットフォーム」を構築

(1) データ集約システム (careBASE)



福岡市の保有する「住まい・医療・介護・予防・生活支援」に係る情報を集約

分析・共有・提供を実現するためのビッグデータを管理

(2) データ分析システム (careVISION)



医療・介護のクロス分析、データを地図上にシミュレーション マッピング

エビデンスに基づく施策の企画・立案を支援

【福岡市地域包括ケア情報プラットフォーム】

(3) 在宅連携支援システム (careNOTE)



ケア対象者の生活状況を関係者間でリアルタイムに共有

医療や介護事業者の負担を軽減しケアサービスの質を向上

(4) 情報提供システム (careINFO)



インフォーマルケアサービスなどの社会資源情報を地図と組み合わせるWeb上で公開

生活していく上で必要となるサービスや資源を幅広く提供

積極的なビッグデータの利活用により、

「健康寿命の延伸」・「地域経済の活性化」・「行政コストの削減」を同時に実現！

【定性的効果】

- (1) 医療、介護、健診などに係るデータを住民情報に紐づけて管理・集約 → ライフログに基づく、ビッグデータの効率的な利活用が可能に！
- (2) エリアごとの現状分析や医療・介護・健診の相関分析を実現 → 科学的エビデンスに基づく効果的な施策の立案・改善を実現！
- (3) 在宅ケア関係者向けに行政の持つ介護認定情報とSNSを提供 → 専門職間の情報共有を実現し、行政側の事務負担も軽減！
- (4) 介護保険外サービス情報の収集・提供のためのWebサイトを構築 → 行政によるインフォーマルサービスの把握と提供を同時に実現！

【定量的効果】

- ・在宅ケアの充実(介護離職減少・健康寿命延伸)により、高齢者の就業率を1%増加(2020年度目標) **36億円/年の経済効果**
- ・エビデンスに基づく医療・介護予防の推進により医療費(後期)の増加を5%改善(2020年度目標) **4億円/年の医療費負担軽減**

ママスクエア葛城店 ～テレワークを活用した母親雇用創出事業～（奈良県葛城市）

テレワークを活用して地方都市の母親が活躍できる社会の実現へ！

（テレワークを活用した母親雇用創出プロジェクト）

【市の現状と課題】

- ✓ 全国と比較して結婚・出産を機に離職する女性の割合が高いが、就労を希望する女性も多く存在。
- ✓ アンケートでは、出産の希望が叶わない理由として、子育てに伴う財政的負担、身体的負担、精神的負担が多く挙げられた。

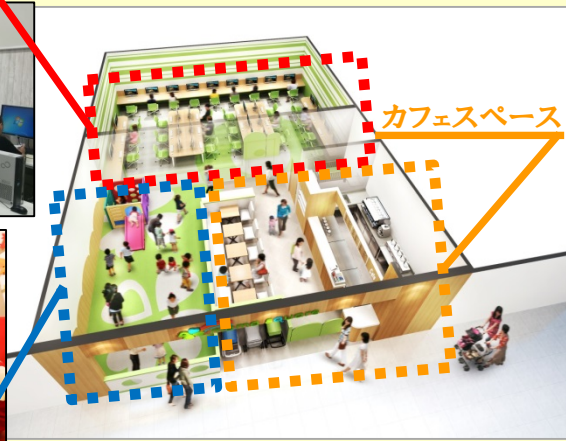
【課題解決に向けたアプローチ】

- ✓ 育児を行う母親が大きな負担なく働ける環境として、キッズスペースとワーキングスペースを併設したサテライトオフィス「ママスクエア葛城店」を開設。

ワーキングスペース



カフェスペース



キッズスペース

ママスクエア葛城店イメージ

ワーキングスペースに同時に20名の母親が働けるテレワーク環境を整備
キッズスペースに保育士資格を持つスタッフを配置して子どもを預かる

市内在住の母親が子育てしながら働ける環境を整備

- ・ 取り組みを通じてこれまで育児に専念していた市内在住の母親約30名を新たに雇用。
- ・ 母親は平均で1勤務日当たり3.69時間（10.11日/月、37.31時間/月）働いており、テレワークを通じて子育てと両立可能な柔軟な働き方が実現されている。※事業開始後3か月の実績
- ・ 店舗全体で1,043,271円/月の給料が支払われ、市内に年換算約1250万円の所得が新たに生じている。事業実施3年で初期投資にかかる市の財政負担以上の投資効果をあげる見込み。※事業開始後3か月の実績

名勝仁和寺の文化財保護保全を目的とする無線LAN整備事業

奨励賞

(TimeAge株式会社【京都府京都市】)

広告の力で文化財の保護（観光 & Wi-Fi & 広告 & 文化財保護＝地域活性化）

（観光地と自治体を結ぶ、TimeAgeプロジェクト）

京都にある世界遺産の仁和寺境内に無線LAN (Wi-Fi) の受信スポットを複数力所設置し、無料で観光客に通信環境を解放。観光客は各自のスマホで、オープンID認証を行ってログイン。

認証時に、仁和寺の歴史や文化情報（日本語、英語並びに中国語）を配信し、同時に、広告主の広告・宣伝を表示（各母国語で、緊急避難場所の提示サービスも付加）。

広告主から得た広告収入を、文化財保護保全目的で仁和寺に寄付還元。



京都市Wi-Fi整備事業

TimeAge



真言宗御室派
総本山仁和寺

第59代宇多天皇が住まれた御室御所は、千百数十年の歴史を誇る。



老朽化が激しい仁和寺本坊内階段と仁和寺本坊内庭園仕切りを TimeAgeシステムで修復。

参拝者（観光客）の増加→広告収入の増大→文化財保護費用の確保

仁和寺の年間参拝者数を3年間で**100万人**に増加させ、広告閲覧者数を初年度20万人、次年度35万人、次々年度50万人と想定する。広告は10社の内容が1人の観光客へ届く仕組を考えており、1社当たりの広告費120万円（年間）に対して年間20万人が閲覧することで、**観光客1人当りの広告・宣伝費用は6円**と想定している（初年度）。

地域の一体化
とブランド化

